

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	13,116,090	10,866,881	24,547,152
経常利益	(千円)	1,797,423	1,251,799	3,182,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,276,353	855,373	2,235,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,293,663	862,066	2,245,561
純資産額	(千円)	8,031,858	9,704,684	8,990,606
総資産額	(千円)	21,196,120	23,430,123	22,358,288
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	693.10	462.40	1,212.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	689.93	-	1,208.30
自己資本比率	(%)	37.9	41.4	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	563,668	1,211,796	2,093,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	594,430	721,324	2,290,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	383,498	31,303	698,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,474,350	5,912,355	5,388,437

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	358.16	223.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（建築請負事業）

当社グループにおける将来の収益構造の継続的な強化を図ることを目的とし、当第2四半期連結会計期間において当社に建設事業部を開設し、当社において新たに建築請負事業を開始しております。

当社の主軸であるプレカット事業及び不動産賃貸事業に加え、当社内に建設事業部を新設し、2025年5月期を最終年度とする中期経営計画の連結売上高290億円達成に向けて、当社グループの建築請負事業の拡充を図ります。

なお、当社グループ内の在来工法による建築を主軸とする株式会社なのはなハウジング、ツーバイフォー工法による建築および非住宅の建築を主軸とする株式会社シー・エス・ホームは、千葉県を中心に事業展開を行っておりますが、このたび新設する建設事業部は、東京都・神奈川県を主要な事業エリアとして事業展開を行ってまいります。

事業内容と各グループ会社の位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメントの名称	事業内容	各グループ会社の位置付け
プレカット事業	在来工法・ツーバイフォー工法における木材のプレカット加工及び販売 ツーバイフォー工法におけるパネルの製造及び販売 建て方工事の請負	当社 プレカット加工及び販売 株式会社シー・エス・物流 製品配送 株式会社シー・エス・マテリアル 製材及びプレカット加工 株式会社シー・エス・ビルド 建て方工事の請負 CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED ツーバイフォー工法のCAD入力
建築請負事業	木造戸建住宅・木造一般建築物の建築請負	当社 木造戸建住宅の建築 株式会社なのはなハウジング 木造戸建住宅の建築 株式会社シー・エス・ホーム 木造戸建住宅の建築 木造一般建築物の建築
不動産賃貸事業	事業用・居住用不動産の賃貸及び管理	当社 株式会社シー・エス・不動産リース 株式会社シー・エス・物流 株式会社なのはなハウジング 株式会社シー・エス・ホーム 株式会社シー・エス・マテリアル
その他事業	戸建住宅の開発と分譲販売	株式会社シー・エス・リアルエステート

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等に伴う不安定な国際情勢の中、個人消費、インバウンド需要の回復などが見られた一方、為替の影響によるエネルギー価格の高騰等が物価高に影響するなど先行きの不透明感が一層強くなっております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住設機器や関連資材の資材高が続いており、職人不足や建築コスト等の上昇に伴い、住宅価格は上昇傾向にあります。また、円安による輸入木材のコスト高もありましたが、木材価格はウッドショック前よりも若干高い程度まで下落し、一昨年の高騰以降の調整局面が続きました。

当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比ではマイナスで推移し、6月から11月までの累計では7.6%減少となり、特に持家の着工戸数は大きく減少しており、分譲も減少に転じました。

このような状況のもと、当社グループは、新規取引先の開拓に積極的に取り組み、既存取引先とのシェアアップを図るための地道な訪問を強化し、また、徹底した歩留りの追求、配送効率の向上等に努めてまいりました。しかしながらウッドショックの影響が残る前年同期との比較では、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,866百万円(前年同四半期比17.1%減)、営業利益は1,292百万円(同29.0%減)、経常利益は1,251百万円(同30.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は855百万円(同33.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、取引先への地道な営業活動を行ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響と受注競争の激化により出荷棟数を増やすことができず、木材価格の下落と相俟って、厳しい事業展開となりました。このような中、製材や配送の一部を内製化している強みを活かした歩留りや配送効率の改善により、徹底した利益率の向上に努めてまいりました。

これにより、在来部門は出荷棟数2,422棟(同0.7%減)、出荷坪数84千坪(同1.0%減)、ツーバイフォー部門は出荷棟数855棟(同3.2%減)、出荷坪数42千坪(同2.7%増)となりました。

その結果、売上高は8,805百万円(同21.9%減)、セグメント利益は841百万円(同40.7%減)となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注数増に向けた営業強化、新規先開拓に努め、着工棟数111棟、うち、大型木造施設は2棟となり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。なお、完工棟数は、前期着工済みを含め73棟、うち、大型木造施設9棟となりました。また、千葉県成田市の福祉施設の建築請負の完工、店舗やアパートの着工など採算を重視した積算で利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,997百万円(同10.7%増)、セグメント利益は131百万円(同101.3%増)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を4物件取得し、保育所21物件、その他の福祉施設等の20物件（うち、1物件については当第2四半期連結累計期間は取得のみ）から安定した賃料収入を維持しております。その結果、売上高は450百万円(同19.9%増)、セグメント利益は272百万円(同6.5%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地3区画を販売、木造注文住宅2戸を建築着工し、前期着工済みを含め完成住宅4戸を引き渡しました。

その結果、売上高は233百万円(同34.2%減)、セグメント利益は3百万円(同91.8%減)となりました。

(財政状態)

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,071百万円(4.8%)増加して23,430百万円となりました。これは主に、棚卸資産が49百万円減少したものの、現金及び預金が521百万円増加したことに加え、建設仮勘定130百万円、賃貸不動産（純額）が422百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて357百万円(2.7%)増加して13,725百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が142百万円、社債が220百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて714百万円(7.9%)増加して9,704百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.4%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523百万円(9.7%)増加し、5,912百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,211百万円（前年同四半期は563百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額90百万円、法人税等の支払額313百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,251百万円、減価償却費214百万円、棚卸資産の減少額49百万円、仕入債務の増加額82百万円、未払消費税等の増加額32百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は721百万円（前年同四半期は594百万円の使用）となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出646百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は31百万円（前年同四半期は383百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出428百万円、長期借入金の返済による支出545百万円、社債の償還による支出100百万円、リース債務の返済による支出80百万円、及び配当金の支払額148百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入483百万円、長期借入れによる収入451百万円、社債の発行による収入400百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,850,100	1,850,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,850,100	1,850,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	1,850,100	-	536,152	-	317,252

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942-297	660,000	35.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	145,007	7.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	66,300	3.58
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.74
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.70
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.70
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.70
シー・エス・ランバー従業員持株会	千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号	39,600	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	36,800	1.99
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	36,000	1.95
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	36,000	1.95
計	-	1,220,307	65.97

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,848,600	18,486	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 1,850,100		
総株主の議決権		18,486	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランバー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,384	5,946,503
受取手形、売掛金及び契約資産	3,488,617	3,579,545
棚卸資産	1 1,516,671	1 1,467,261
その他	140,849	120,099
貸倒引当金	15,630	15,095
流動資産合計	10,555,893	11,098,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	698,071	658,297
土地	1,448,145	1,448,145
建設仮勘定	19,487	150,218
賃貸不動産(純額)	8,735,604	9,157,640
その他(純額)	223,317	167,260
有形固定資産合計	11,124,624	11,581,561
無形固定資産	123,231	110,807
投資その他の資産		
投資その他の資産	569,464	654,364
貸倒引当金	14,925	14,925
投資その他の資産合計	554,538	639,439
固定資産合計	11,802,395	12,331,807
資産合計	22,358,288	23,430,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695,380	1,837,968
電子記録債務	1,786,081	1,726,432
短期借入金	430,000	485,167
1年内償還予定の社債	200,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	749,912	875,870
未払法人税等	360,406	416,621
その他	1,081,448	1,071,692
流動負債合計	6,303,229	6,693,751
固定負債		
社債	500,000	720,000
長期借入金	5,928,164	5,708,526
完成工事補償引当金	59,520	57,255
役員退職慰労引当金	162,259	166,062
退職給付に係る負債	173,750	182,421
資産除去債務	4,701	4,699
その他	236,056	192,722
固定負債合計	7,064,452	7,031,687
負債合計	13,367,681	13,725,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	8,022,589	8,729,974
自己株式	645	645
株主資本合計	8,879,694	9,587,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,080	111,629
為替換算調整勘定	3,831	5,974
その他の包括利益累計額合計	110,911	117,604
純資産合計	8,990,606	9,704,684
負債純資産合計	22,358,288	23,430,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	13,116,090	10,866,881
売上原価	9,989,460	8,336,229
売上総利益	3,126,629	2,530,652
販売費及び一般管理費	1,305,720	1,238,103
営業利益	1,820,909	1,292,548
営業外収益		
受取利息	318	321
受取配当金	2,051	4,892
受取賃貸料	22,917	21,951
受取保険金	4,329	3,422
その他	14,101	9,713
営業外収益合計	43,719	40,302
営業外費用		
支払利息	28,134	27,617
社債発行費	12,039	8,832
支払手数料	1,309	22,622
賃貸費用	10,535	10,442
その他	15,186	11,536
営業外費用合計	67,205	81,051
経常利益	1,797,423	1,251,799
特別利益		
固定資産売却益	272	199
特別利益合計	272	199
特別損失		
固定資産除却損	-	342
特別損失合計	-	342
税金等調整前四半期純利益	1,797,696	1,251,656
法人税、住民税及び事業税	493,664	397,569
法人税等調整額	27,678	1,286
法人税等合計	521,342	396,282
四半期純利益	1,276,353	855,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276,353	855,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,276,353	855,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,913	4,548
繰延ヘッジ損益	2,303	-
為替換算調整勘定	3,092	2,143
その他の包括利益合計	17,309	6,692
四半期包括利益	1,293,663	862,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,663	862,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,797,696	1,251,656
減価償却費	194,429	214,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	535
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15,931	2,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,581	3,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,926	8,670
災害損失引当金の増減額(は減少)	3,114	-
受取利息及び受取配当金	2,370	5,213
支払利息	28,134	27,617
固定資産売却損益(は益)	272	199
固定資産除却損	-	342
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	422,301	90,927
棚卸資産の増減額(は増加)	258,156	49,409
仕入債務の増減額(は減少)	101,421	82,938
未払消費税等の増減額(は減少)	208,838	32,996
その他	3,921	24,648
小計	1,532,870	1,547,800
利息及び配当金の受取額	2,026	4,802
利息の支払額	27,661	27,362
法人税等の支払額	943,567	313,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,668	1,211,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,429	31,229
定期預金の払戻による収入	31,129	34,030
固定資産の取得による支出	589,398	646,388
固定資産の売却による収入	272	200
投資有価証券の取得による支出	1,797	73,192
貸付けによる支出	-	2,200
貸付金の回収による収入	410	600
その他	3,617	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,430	721,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	483,500
短期借入金の返済による支出	140,850	428,333
長期借入れによる収入	493,700	451,800
長期借入金の返済による支出	930,563	545,479
社債の発行による収入	500,000	400,000
社債の償還による支出	50,000	100,000
リース債務の返済による支出	102,276	80,316
長期未払金の返済による支出	16,337	1,823
配当金の支払額	147,170	148,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,498	31,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,092	2,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,168	523,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,885,518	5,388,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,474,350	5,912,355

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
商品及び製品	126,895千円	125,370千円
販売用不動産	578,561 "	574,292 "
仕掛品	351,840 "	320,314 "
原材料及び貯蔵品	459,373 "	447,284 "
計	1,516,671千円	1,467,261千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	356,321千円	351,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
運賃	379,038千円	386,704千円
給料及び手当	296,463 "	305,033 "
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	272 "	535 "
退職給付費用	4,748 "	4,445 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,964 "	4,265 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	4,510,998千円	5,946,503千円
長期預金	20,000 "	120,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	56,647 "	154,147 "
現金及び現金同等物	4,474,350千円	5,912,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月15日 取締役会	普通株式	147,320	80.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	147,988	80.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,683,605	1,703,023	375,235	12,761,865	354,225	13,116,090	-	13,116,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,899	100,652	234	690,786	-	690,786	690,786	-
計	11,273,505	1,803,676	375,469	13,452,651	354,225	13,806,876	690,786	13,116,090
セグメント利益	1,418,030	65,270	256,385	1,739,686	44,351	1,784,037	36,871	1,820,909

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去35,654千円、未実現利益の調整額1,200千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,271,418	1,912,352	449,906	10,633,677	233,204	10,866,881	-	10,866,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,622	85,092	403	619,118	-	619,118	619,118	-
計	8,805,040	1,997,445	450,309	11,252,795	233,204	11,486,000	619,118	10,866,881
セグメント利益	841,011	131,413	272,943	1,245,369	3,633	1,249,002	43,545	1,292,548

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去40,198千円、未実現利益の調整額1,652千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	10,683,605	43,946	-	10,727,551	233,413	10,960,964
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	1,659,077	-	1,659,077	120,812	1,779,889
顧客との契約から生じる収益	10,683,605	1,703,023	-	12,386,629	354,225	12,740,854
その他の収益(注)2	-	-	375,235	375,235	-	375,235
外部顧客への売上高	10,683,605	1,703,023	375,235	12,761,865	354,225	13,116,090

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	8,271,418	19,449	-	8,290,867	132,140	8,423,008
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	1,892,903	-	1,892,903	101,063	1,993,966
顧客との契約から生じる収益	8,271,418	1,912,352	-	10,183,771	233,204	10,416,975
その他の収益(注)2	-	-	449,906	449,906	-	449,906
外部顧客への売上高	8,271,418	1,912,352	449,906	10,633,677	233,204	10,866,881

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	693円 10銭	462円 40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,276,353	855,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,276,353	855,373
普通株式の期中平均株式数(株)	1,841,508	1,849,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	689円 93銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,461	-
(うち新株予約権(株))	8,461	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健 哉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岸 健 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。